

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成27年 7月31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府福知山市宇多保市小字手次106		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社フレッシュクリエイター 代表取締役社長 堀口 仁武					
主たる業種	惣菜製造業						
	細分類番号	0	9	9	6		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成25年度を基準に、平成26年度の二酸化炭素排出量を、年1%削減する。						
計画を推進するための体制	総務部環境保全推進課、施設管理部が中心になり省エネ設備導入へ積極的に取り組む。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,342.1 トン	3,463.0 トン	トン	トン	3.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,342.1 トン	3,463.0 トン	トン	トン	3.6 パーセント	
	実績に対する自己評価	出荷数量が前年対比3.7%増加している事が主要因。電気使用量のピークカットのため、重油式自家発電設備を稼働したため重油使用量が増加しています。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×年間営業時間)	29.18 トン	30.14			3.29 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	出荷数量が前年対比3.7%増加している事が主要因。電気使用量のピークカットのため、重油式自家発電設備を稼働したため重油使用量が増加しています。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		0.0 パーセント	0.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	電気使用量のピークカットの為自家発電設備を稼働（重油仕様）					
	(27)年度						
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	実施しない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	地域的に、自動車以外の交通手段が無い為。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特になし						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	トン	トン	トン	トン			
基準年度が平成25年度となっているのは、工場の生産量が平成23年から平成25年にかけて増加したため、平均値を基準年度にするのは適さないため。							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。